

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年12月18日

【中間会計期間】 第47期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマザキ

【英訳名】 YAMAZAKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 崎 隆

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434 - 3011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 佐 々 木 雅 通

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434 - 3011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 佐 々 木 雅 通

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)			2,521,341		4,181,684
経常利益 (千円)			90,031		309,062
中間純利益又は 当期純損失() (千円)			95,343		2,997
純資産額 (千円)			1,894,957		1,891,032
総資産額 (千円)			5,702,442		5,799,208
1株当たり純資産額 (円)			431.28		416.28
1株当たり中間純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)			21.24		5.12
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			33.2		32.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			29,594		420,673
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			187,312		451,761
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			30,009		153,971
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)			209,567		399,891
従業員数 (名)			265		229

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第47期中間期については、潜在株式が存在しないため、第46期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,533,092	1,970,116	2,553,571	4,174,685	4,468,092
経常利益 (千円)	12,084	107,962	98,361	247,951	348,780
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	11,971	83,256	98,354	176,589	24,673
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	3,047	5,192		4,085	
資本金 (千円)	958,400	958,400	958,400	958,400	958,400
発行済株式総数 (株)	4,495,000	4,495,000	4,495,000	4,495,000	4,495,000
純資産額 (千円)	1,709,683	1,817,578	1,961,635	1,893,914	1,944,488
総資産額 (千円)	4,636,673	5,187,365	5,543,802	5,444,437	5,633,493
1株当たり純資産額 (円)	380.39	404.39	446.46	421.38	428.18
1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり中間 純損失() (円)	2.66	18.52	21.92	39.29	1.04
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				3.00	3.00
自己資本比率 (%)	36.9	35.0	35.4	34.8	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,114	236,962		181,807	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,515	120,235		151,345	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,300	62,793		28,400	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	71,017	264,143		210,209	
従業員数 (名)	192	197	210	191	202

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期より連結財務諸表を作成しているため、第46期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第45期中間期、第47期中間期、第45期及び第46期については潜在株式が存在しないため、第46期中間期については1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動二輪車等部品事業	116
工作機械事業	117
全社（共通）	32
合計	265

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数が当中間連結会計期間において36名増加しておりますが、主として連結子会社の生産増加対応によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	210
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ヤマザキ労働組合と称し、昭和35年9月に結成され、平成18年9月30日現在の組合員数は144名であり、上部団体には加盟していません。

労使関係は、結成以来相互信頼を基調とし円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との対比は記載しておりません。

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格が長期的に高騰するなど先行きに不透明感が残るものの、生産や設備投資は堅調に増加し、個人消費も底堅く推移するなど、全般的に景気は緩やかな回復が続きました。

このような経済環境下、当社グループを取り巻く受注環境は、省力化機器、専用工作機械共に上向き、ユーザーのニーズに即応する営業活動を展開するとともに、引き続き原価低減活動の推進により生産コストや経費の削減に取り組む等、全社一丸となって業績向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は25億2千1百万円、営業利益は9千9百万円、経常利益は9千万円となり、中間純利益は9千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

自動二輪車等部品事業につきましては、得意先様による欧米向大型車種、並びにATV車（全地形型車両）関連の順調な生産計画に支えられ推移いたしました。また、ベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.も順調に稼動しております。この結果、売上高は11億1百万円、営業利益は9千3百万円となりました。

工作機械事業につきましては、省力化機器、専用工作機械共に自動車産業を中心に受注が順調に推移いたしました。この結果、売上高は、15億2千4百万円、営業利益は1千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2千9百万円となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益8千9百万円とたな卸資産の減少2億1千7百万円がありましたが、売上債権の増加1億4百万円、仕入債務の減少1億8千1百万円、法人税等の支払1億6千1百万円等の支出が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億8千7百万円となりました。これは、主に有形固定資産1億3千1百万円及び投資有価証券9千5百万円の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3千万円となりました。これは、主に短期借入金の純増額1億5千万円があったものの長期借入金の返済5千万円及び自己株式の取得5千6百万円があったことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、2億9百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との対比は記載しておりません。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)
自動二輪車等部品事業	1,117,056
工作機械事業	1,524,892
合計	2,641,949

(注) 金額は、販売価格を用いており消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高	受注残高
	金額(千円)	金額(千円)
自動二輪車等部品事業	1,131,864	108,698
工作機械事業	1,210,615	1,022,959
合計	2,342,479	1,131,657

(注) 金額は、販売価格を用いており消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)
自動二輪車等部品事業	1,101,258
工作機械事業	1,420,083
合計	2,521,341

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
ヤマハ発動機(株)	1,068,604	42.4
(株)シーケービー	451,573	17.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は、主として、開発本部が担当しており、昨今社会的に求められている環境やエコに関する製品化を目指すと共に従来の生産活動に求められている高品質・高能率・高信頼性の顧客ニーズに対応すべく、開発活動を行っており、研究開発費の総額は、52百万円でありま

す。

研究開発活動を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

工作機械事業においては、わが社の原点とも云える各種工作機械用ユニットにおいて、お客様が使いやすい（仕様・性能・価格的に）ユニット、お客様のニーズに合ったユニットへの改良と製品化を継続して提供すべく活動を行っており、今後も推進してまいります。

また、「F A N E T事業」として、ハード・ソフト技術と通信技術を複合した生産・保全システムの信頼性の向上や充実を目指すと共に、従来工作機械に限ってございました範疇を広げ、新たな用途開発を図っております。

なお、自動二輪車等部品事業においては、特記すべき事項はありません。

新規分野としましては、従来より取り組んできた「マイクロバブルによる水質浄化技術」を活用して、マイクロバブルにオゾン等機能性物質を加えることにより、広範な用途開発に取り組んでまいります。

また、平成16年度クリーンエネルギー活用の観点から、工作機械で培ったメカニカルな技術を最大限に活用し、小型風力発電システムの実用化を果たしました。今後そのシステムの品質と信頼性の向上を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、新設された主要な設備は次のとおりであります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額	従業員数
				機械装置及び運搬具 (千円)	
YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.	本社 (ベトナム社会主義 共和国ハノイ市)	自動二輪車等 部品事業	スワッシュプレート 生産ライン増設	99,656	55

(注) 当中間連結会計期間において、主要な設備のうち生産能力に重要な影響を及ぼす機械装置等の休止はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	テクニカル センター (静岡県浜松市)	工作機械事業	YBM-800N-80AP型 プレジジョン センター新設	80,000		自己資金	平成19年 7月	平成19年 7月	生産能力 10%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,703,000
計	15,703,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,495,000	4,495,000	ジャスダック 証券取引所	
計	4,495,000	4,495,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		4,495,000		958,400		240,000

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎好夫	静岡県浜松市	1,852	41.20
大同興産株式会社	静岡県浜松市有玉北町489-23	685	15.23
山崎好和	静岡県浜松市	391	8.71
真栄会	静岡県浜松市有玉北町489-23	279	6.20
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10	198	4.40
ヤマザキ従業員持株会	静岡県浜松市有玉北町489-23	148	3.31
伊藤隆康	静岡県浜松市	68	1.51
有限会社山口組	静岡県浜松市上島5丁目21-19	49	1.09
加藤好美	静岡県浜松市	44	0.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	42	0.93
計		3,757	83.59

(注) 上記の他、自己株式が101千株、証券保管振替機構名義の株式が55千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,390,000	4,390	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	4,495,000		
総株主の議決権		4,390	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が55千株(議決権55個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザキ	静岡県浜松市有玉北町 489-23	101,000		101,000	2.24
計		101,000		101,000	2.24

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	650	645	682	564	660	625
最低(円)	649	645	465	484	550	559

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度のため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	1,137,467		1,369,991
2		受取手形及び売掛金	1,065,049		961,281
3		たな卸資産	673,584		891,551
4		その他	101,761		54,783
		貸倒引当金	1,002		1,002
		流動資産合計	2,976,860	52.2	3,276,605
固定資産					
1		有形固定資産			
	1	(1) 建物及び構築物	302,437		308,831
	2	(2) 機械装置及び運搬具	652,947		567,896
	2	(3) 土地	787,881		787,881
		(4) その他	77,160		73,173
		有形固定資産合計	1,820,427	31.9	1,737,782
2		無形固定資産	9,711	0.2	8,110
3		投資その他の資産			
	2	(1) 投資有価証券	370,389		260,767
		(2) 長期貸付金	210,000		222,700
		(3) 保険積立金	182,177		185,453
		(4) その他	187,306		160,965
		貸倒引当金	54,430		53,175
		投資その他の資産合計	895,443	15.7	776,710
		固定資産合計	2,725,582	47.8	2,522,603
		資産合計	5,702,442	100.0	5,799,208

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1			1,116,998		1,260,658
2	2		1,581,830		1,410,320
3			85,518		76,400
4			10,000		
5					7,114
6			204,531		277,033
			2,998,879	52.6	3,031,526
流動負債合計					
固定負債					
1	2		516,353		592,613
2			230,581		228,052
3			61,670		55,983
			808,606	14.2	876,649
固定負債合計					
負債合計					
			3,807,485	66.8	3,908,176
(資本の部)					
資本金					
					958,400
資本剰余金					
					828,006
利益剰余金					
					4,815
その他有価証券評価差額金					
					84,891
為替換算調整勘定					
					15,193
自己株式					
					275
資本合計					
					1,891,032
負債資本合計					
					5,799,208
					100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		資本金	958,400	16.8	
2		資本剰余金	828,006	14.5	
3		利益剰余金	66,674	1.2	
4		自己株式	56,622	1.0	
		株主資本合計	1,796,458	31.5	
評価・換算差額等					
1		その他有価証券 評価差額金	93,514	1.6	
2		為替換算調整勘定	4,983	0.1	
		評価・換算差額等 合計	98,498	1.7	
		純資産合計	1,894,957	33.2	
		負債純資産合計	5,702,442	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,521,341	100.0		4,181,684	100.0
売上原価			2,054,882	81.5		3,151,438	75.4
売上総利益			466,459	18.5		1,030,246	24.6
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		41,127			82,168		
2 給料手当		89,060			177,509		
3 賞与引当金繰入額		26,168			23,302		
4 役員賞与引当金繰入額		10,000					
5 退職給付費用		7,292			20,128		
6 貸倒引当金繰入額		1,254					
7 研究開発費		52,781			109,514		
8 その他		139,327	367,012	14.6	293,932	706,555	16.9
営業利益			99,446	3.9		323,691	7.7
営業外収益							
1 受取利息		2,519			3,820		
2 受取配当金		1,916			1,721		
3 持分法による投資利益		8,323			10,717		
4 その他		1,919	14,679	0.6	5,349	21,608	0.5
営業外費用							
1 支払利息		17,914			29,871		
2 手形売却損		4,713			6,332		
3 その他		1,466	24,094	0.9	32	36,236	0.8
経常利益			90,031	3.6		309,062	7.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					6,128		
2 固定資産売却益	1				1,004	7,133	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	2	195			1,148		
2 減損損失	3		195	0.0	133,088	134,236	3.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			89,836	3.6		181,959	4.4
法人税、住民税 及び事業税		44,718			197,003		
法人税等調整額		50,224	5,506	0.2	12,046	184,957	4.5
中間純利益又は 当期純損失()			95,343	3.8		2,997	0.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			828,006
資本剰余金期末残高			828,006
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			62,276
利益剰余金減少高			
1 当期純損失		2,997	
2 配当金		13,483	
3 新規連結に伴う 利益剰余金減少高		928	
4 新規持分法適用に伴う 利益剰余金減少高		40,050	57,460
利益剰余金期末残高			4,815

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	958,400	828,006	4,815	275	1,790,946
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			13,483		13,483
役員賞与 (注)			20,000		20,000
中間純利益			95,343		95,343
自己株式の取得				56,347	56,347
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			61,859	56,347	5,512
平成18年9月30日残高(千円)	958,400	828,006	66,674	56,622	1,796,458

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	84,891	15,193	100,085	1,891,032
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				13,483
役員賞与 (注)				20,000
中間純利益				95,343
自己株式の取得				56,347
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	8,623	10,210	1,587	1,587
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	8,623	10,210	1,587	3,924
平成18年9月30日残高(千円)	93,514	4,983	98,498	1,894,957

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前中間(当期)純利益	89,836	181,959
2		減価償却費	75,552	112,424
3		減損損失		133,088
4		退職給付引当金の増減額(は減少額)	2,529	25,058
5		賞与引当金の増減額(は減少額)	9,118	6,689
6		貸倒引当金の増減額(は減少額)	1,254	6,128
7		役員賞与引当金の増減額(は減少額)	10,000	
8		受注損失引当金の増減額(は減少額)	7,114	7,114
9		受取利息及び受取配当金	4,436	5,541
10		支払利息	17,914	29,871
11		為替差損益(は差益)	1,467	3,880
12		持分法による投資利益	8,323	10,717
13		固定資産売却益		1,004
14		固定資産除却損	195	1,148
15		売上債権の増減額(は増加額)	104,071	508,592
16		たな卸資産の増減額(は増加額)	217,068	374,215
17		その他の資産の増減額(は増加額)	11,761	31,605
18		仕入債務の増減額(は減少額)	181,661	2,109
19		未払消費税等の増減額(は減少額)	44,526	24,967
20		その他の負債の増減額(は減少額)	14,991	79
21		役員賞与の支払額	20,000	
		小計	147,086	549,916
22		利息及び配当金の受取額	3,038	5,530
23		利息の支払額	17,970	29,542
24		法人税等の支払額	161,747	105,232
		営業活動によるキャッシュ・フロー	29,594	420,673
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	72,600	197,300
2		定期預金の払戻による収入	108,000	175,700
3		有形固定資産の取得による支出	131,012	418,359
4		有形固定資産の売却による収入		1,300
5		無形固定資産の取得による支出		332
6		投資有価証券の取得による支出	95,999	1,369
7		貸付けによる支出		30,000
8		貸付金の回収による収入	4,300	18,600
		投資活動によるキャッシュ・フロー	187,312	451,761

			前連結会計年度の
--	--	--	----------

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(は純減少額)		150,000	318,850
2 長期借入れによる収入			566,925
3 長期借入金の返済による支出		50,160	80,620
4 自己株式の取得による支出		56,347	
5 配当金の支払額		13,483	13,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,009	153,971
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,426	8,304
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		190,323	131,188
現金及び現金同等物の期首残高		399,891	268,703
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		209,567	399,891
	1		

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 2社 関連会社の名称 株式会社三和ヤマザキ YAMAZAKI-IKE(THAILAND)CO.,LTD. (2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、6月30日でありませす。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品及び仕掛品 マシンユニット及び専用工作機械個別法による原価法 自動二輪車部品当社は総平均法による原価法、在外連結子会社は移動平均法による低価法 原材料 当社は総平均法による原価法、在外連結子会社は移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 2～12年 無形固定資産 定額法 主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 2社 関連会社の名称 株式会社三和ヤマザキ YAMAZAKI-IKE(THAILAND)CO.,LTD. (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品及び仕掛品 マシンユニット及び専用工作機械同左 自動二輪車部品同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ10,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づいて計上しております。なお、会計基準変更時差異の金額(116,709千円)については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 工作機械の受注に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づいて計上しております。なお、会計基準変更時差異の金額(116,709千円)については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的投資からなっております。</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,894,957千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,673,045千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,602,141千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物及び構築物 240,882千円	建物及び構築物 202,841千円
土地 512,743千円	土地 512,743千円
機械装置及び運搬具 25,413千円	機械装置及び運搬具 25,420千円
投資有価証券 136,980千円	投資有価証券 130,896千円
計 916,019千円	計 871,900千円
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
建物及び構築物 75,392千円	建物及び構築物 59,290千円
土地 9,383千円	土地 9,383千円
機械装置及び運搬具 25,413千円	機械装置及び運搬具 25,420千円
計 110,189千円	計 94,093千円
上記の担保資産に対する債務	上記の担保資産に対する債務
短期借入金 1,456,070千円	短期借入金 1,290,320千円
長期借入金 530,419千円	長期借入金 533,478千円
割引手形 840,763千円	割引手形 423,532千円
計 2,827,253千円	計 2,247,331千円
3 受取手形割引高 840,763千円	3 受取手形割引高 423,532千円
4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、中間連結会計期間末日満期手形はありませんでした。	4

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1	1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,004千円 計 1,004千円								
2 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 181千円 その他(工具器具備品) 14千円 計 195千円	2 固定資産除却損の内訳 その他(工具器具備品) 1,148千円 計 1,148千円								
3	3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県浜松市</td> <td>133,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、工場予定地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価によっております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	静岡県浜松市	133,088
用途	種類	場所	金額 (千円)						
遊休	土地	静岡県浜松市	133,088						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,495,000			4,495,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	400	100,800		101,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未済株式の買取りによる増加 800 株

取締役会決議に基づく取得による増加 100,000 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,483	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,137,467千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 927,900千円 現金及び現金同等物 209,567千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,369,991千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 970,100千円 現金及び現金同等物 399,891千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,333</td> <td style="text-align: right;">21,333</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,891</td> <td style="text-align: right;">11,891</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,441</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,484千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,870千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,353千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,133千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">870千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,357千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,227千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,333	21,333	減価償却累計額相当額	11,891	11,891	中間期末残高相当額	9,441	9,441	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	4,386千円	1年超	5,484千円	合計	9,870千円	支払リース料	2,353千円	減価償却費相当額	2,133千円	支払利息相当額	226千円	未経過リース料		1年以内	870千円	1年超	12,357千円	合計	13,227千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,333</td> <td style="text-align: right;">21,333</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,758</td> <td style="text-align: right;">9,758</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,574</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,297千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,699千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,997千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,707千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,266千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">581千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法同左</p> <p>利息相当額の算定方法同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,638千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,638千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,333	21,333	減価償却累計額相当額	9,758	9,758	期末残高相当額	11,574	11,574	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	4,297千円	1年超	7,699千円	合計	11,997千円	支払リース料	4,707千円	減価償却費相当額	4,266千円	支払利息相当額	581千円	未経過リース料		1年以内	2,638千円	1年超	千円	合計	2,638千円
	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																			
取得価額相当額	21,333	21,333																																																																			
減価償却累計額相当額	11,891	11,891																																																																			
中間期末残高相当額	9,441	9,441																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																					
1年以内	4,386千円																																																																				
1年超	5,484千円																																																																				
合計	9,870千円																																																																				
支払リース料	2,353千円																																																																				
減価償却費相当額	2,133千円																																																																				
支払利息相当額	226千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	870千円																																																																				
1年超	12,357千円																																																																				
合計	13,227千円																																																																				
	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																			
取得価額相当額	21,333	21,333																																																																			
減価償却累計額相当額	9,758	9,758																																																																			
期末残高相当額	11,574	11,574																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	4,297千円																																																																				
1年超	7,699千円																																																																				
合計	11,997千円																																																																				
支払リース料	4,707千円																																																																				
減価償却費相当額	4,266千円																																																																				
支払利息相当額	581千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	2,638千円																																																																				
1年超	千円																																																																				
合計	2,638千円																																																																				

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	101,874	257,059	155,185
計	101,874	257,059	155,185

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の「帳簿価額」であります。

減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間において減損したものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	95,611
計	95,611

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	100,374	241,249	140,875
計	100,374	241,249	140,875

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の「帳簿価額」であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度に減損したものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,111
計	1,111

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	自動二輪車等 部品事業(千円)	工作機械 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,101,258	1,420,083	2,521,341		2,521,341
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		104,370	104,370	(104,370)	
計	1,101,258	1,524,453	2,625,712	(104,370)	2,521,341
営業費用	1,007,406	1,505,477	2,512,883	(90,988)	2,421,894
営業利益	93,851	18,976	112,828	(13,381)	99,446

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

事業区分	主要製品
自動二輪車等部品事業	キッククラック、チェンジペダル、ブレーキペダル、ステアリングナックル、リアナックル等
工作機械事業	トランスファーマシン、マシニングセンター、インデックスマシン、スピンドルヘッド、フィードユニット、ドリルユニット等

3 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「自動二輪車等部品事業」及び「工作機械事業」がそれぞれ5,000千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自動二輪車等 部品事業(千円)	工作機械 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,693,220	2,488,464	4,181,684		4,181,684
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		299,937	299,937	(299,937)	
計	1,693,220	2,788,402	4,481,622	(299,937)	4,181,684
営業費用	1,606,092	2,521,525	4,127,617	(269,624)	3,857,993
営業利益	87,127	266,876	354,004	(30,313)	323,691

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

事業区分	主要製品
自動二輪車等部品事業	キックバンク、チェンジペダル、ブレーキペダル、ステアリングナックル、リアナックル等
工作機械事業	トランスファーマシン、マシニングセンター、インデックスマシン、スピンドルヘッド、フィードユニット、ドリルユニット等

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	106,607		106,607
連結売上高(千円)			2,521,341
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.2		4.2

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア.....インドネシア、タイ、ベトナム、中国、韓国、台湾
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	718,989	396	719,385
連結売上高(千円)			4,181,684
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	0.0	17.2

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....インドネシア、パキスタン、タイ、ベトナム、中国、韓国、台湾
 (2) その他の地域.....ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	431円28銭	416円28銭
1株当たり中間純利益又は 1株当たり当期純損失()	21円24銭	5円12銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,894,957	
普通株式に係る純資産額(千円)	1,894,957	
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	4,495	
普通株式の自己株式数(千株)	101	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	4,393	

2. 1株当たり中間純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間純利益又は当期純損失()(千円)	95,343	2,997
普通株主に帰属しない金額(千円)		20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	()	(20,000)
普通株式に係る中間純利益又は 当期純損失()(千円)	95,343	22,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,487	4,494

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,223,243		1,107,441		1,296,709	
2 受取手形		119,887		314,123		105,661	
3 売掛金		800,612		730,515		849,016	
4 たな卸資産		794,396		638,115		864,179	
5 繰延税金資産				44,906			
6 その他	3	30,469		62,448		157,846	
貸倒引当金		1,012		1,002		1,002	
流動資産合計		2,967,596	57.2	2,896,548	52.2	3,272,410	58.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	263,948		242,993		253,364	
(2) 機械及び装置	2	272,086		286,429		287,449	
(3) 土地	2	787,881		787,881		787,881	
(4) その他		84,464		92,585		89,341	
有形固定資産合計		1,408,381	27.1	1,409,889	25.4	1,418,036	25.2
2 無形固定資産		8,003	0.2	9,454	0.2	7,809	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	219,195		361,306		250,996	
(2) 長期貸付金		270,600		430,345		260,300	
(3) 保険積立金		179,042		182,177		185,453	
(4) その他		224,949		343,810		326,962	
貸倒引当金		90,404		89,730		88,475	
投資その他の資産 合計		803,383	15.5	1,227,909	22.2	935,236	16.6
固定資産合計		2,219,768	42.8	2,647,253	47.8	2,361,082	41.9
資産合計		5,187,365	100.0	5,543,802	100.0	5,633,493	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		828,318		881,149		1,031,693	
2 買掛金		284,509		213,656		222,226	
3 短期借入金	2	1,510,320		1,576,070		1,410,320	
4 未払金		62,104		38,768		19,859	
5 未払事業所税		5,160		5,400		10,333	
6 未払法人税等		66,448		49,721		167,675	
7 賞与引当金		79,963		85,518		76,400	
8 役員賞与引当金				10,000			
9 受注損失引当金						7,114	
10 その他	3	7,132		80,456		44,135	
流動負債合計		2,843,956	54.8	2,940,741	53.0	2,989,758	53.1
固定負債							
1 長期借入金	2	265,370		349,300		415,210	
2 繰延税金負債		43,466		61,670		55,983	
3 退職給付引当金		216,993		230,453		228,052	
固定負債合計		525,830	10.2	641,424	11.6	699,246	12.4
負債合計		3,369,786	65.0	3,582,166	64.6	3,689,005	65.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		958,400	18.5			958,400	17.0
資本剰余金							
1 資本準備金		240,000				240,000	
2 その他資本剰余金		588,006				588,006	
資本剰余金合計		828,006	15.9			828,006	14.7
利益剰余金							
当期末処分利益又は 中間未処理損失()		34,463				73,465	
利益剰余金合計		34,463	0.7			73,465	1.3
その他有価証券 評価差額金		65,910	1.3			84,891	1.5
自己株式		275	0.0			275	0.0
資本合計		1,817,578	35.0			1,944,488	34.5
負債資本合計		5,187,365	100.0			5,633,493	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				958,400	17.3		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				240,000			
(2) その他資本剰余金				588,006			
資本剰余金合計				828,006	14.9		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				138,336			
利益剰余金合計				138,336	2.5		
4 自己株式				56,622	1.0		
株主資本合計				1,868,121	33.7		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				93,514			
評価・換算差額等 合計				93,514	1.7		
純資産合計				1,961,635	35.4		
負債純資産合計				5,543,802	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,970,116	100.0	2,553,571	100.0	4,468,092	100.0
売上原価		1,508,784	76.6	2,086,207	81.7	3,405,353	76.2
売上総利益		461,331	23.4	467,363	18.3	1,062,738	23.8
販売費及び一般管理費		342,225	17.4	357,155	14.0	689,381	15.4
営業利益		119,105	6.0	110,208	4.3	373,356	8.4
営業外収益	1	5,256	0.3	8,709	0.4	10,736	0.2
営業外費用	2	16,399	0.8	20,556	0.8	35,312	0.8
経常利益		107,962	5.5	98,361	3.9	348,780	7.8
特別利益	3	4,190	0.2			7,133	0.2
特別損失	4.	134,236	6.8	195	0.1	134,236	3.0
税引前中間(当期) 純利益又は 税引前中間純損失 ()	5	22,083	1.1	98,166	3.8	221,676	5.0
法人税、住民税 及び事業税		61,172		44,718		197,003	
法人税等調整額		61,172	3.1	44,906	0.1	197,003	4.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()		83,256	4.2	98,354	3.9	24,673	0.6
前期繰越利益		48,792				48,792	
当期末処分利益 又は中間未処理 損失()		34,463				73,465	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	958,400	240,000	588,006	828,006	73,465	73,465	275	1,859,597
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)					13,483	13,483		13,483
役員賞与 (注)					20,000	20,000		20,000
中間純利益					98,354	98,354		98,354
自己株式の取得							56,347	56,347
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					64,870	64,870	56,347	8,523
平成18年9月30日残高(千円)	958,400	240,000	588,006	828,006	138,336	138,336	56,622	1,868,121

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	84,891	84,891	1,944,488
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			13,483
役員賞与 (注)			20,000
中間純利益			98,354
自己株式の取得			56,347
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	8,623	8,623	8,623
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	8,623	8,623	17,147
平成18年9月30日残高(千円)	93,514	93,514	1,961,635

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

前事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間及び前事業年度のキャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前中間純損失()		22,083
2 減価償却費		41,009
3 減損損失		133,088
4 退職給付引当金の増加額		13,999
5 賞与引当金の増加額		10,252
6 貸倒引当金の増加額(又は減少額())		4,190
7 受取利息及び受取配当金		3,321
8 支払利息		12,990
9 有形固定資産除却損		1,148
10 売上債権の減少額(又は増加額())		548,940
11 たな卸資産の増加額		240,102
12 その他の資産の増加額		13,708
13 仕入債務の増加額(又は減少額())		145,292
14 未払消費税等の減少額		16,075
15 その他の負債の増加額		6,326
小計		322,981
16 利息及び配当金の受取額		2,062
17 利息の支払額		12,754
18 法人税等の支払額		75,326
営業活動によるキャッシュ・フロー		236,962

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		72,600
2 定期預金の払戻による収入		60,000
3 有形固定資産の取得による支出		109,868
4 投資有価証券の取得による支出		1,066
5 貸付金の回収による収入		3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		120,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増加額(又は減少額())		218,850
2 長期借入による収入		200,000
3 長期借入金の返済による支出		30,460
4 配当金の支払額		13,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		62,793
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額())		53,933
現金及び現金同等物の期首残高		210,209
現金及び現金同等物の中間期末残高		264,143

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法に より算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 製品及び仕掛品 マシンユニット及び専用工作 機械 個別法による原価法</p> <p> 自動二輪車部品 総平均法による原価法</p> <p> 原材料 総平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> 主な耐用年数は、次のとおり であります。</p> <p> 建物 3～38年</p> <p> 機械及び装置 10～12年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 定額法</p> <p> 主な耐用年数は自社利用ソフ トウェアの5年であります。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については、個 別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上してありま す。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 関連会社株式 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法 により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 製品及び仕掛品 マシンユニット及び専用工作 機械 同左</p> <p> 自動二輪車部品 同左</p> <p> 原材料 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p> 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 関連会社株式 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法に より算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 製品及び仕掛品 マシンユニット及び専用工作 機械 同左</p> <p> 自動二輪車部品 同左</p> <p> 原材料 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p> 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づいて計上しております。 なお、会計基準変更時差異(116,709千円)については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ10,000千円減少しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 受注損失引当金 工作機械の受注に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づいて計上しております。 なお、会計基準変更時差異(116,709千円)については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が適用されることとなったことに伴い、この会計基準を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が133,088千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(工作機械専用機の売上計上基準) 従来、工作機械専用機の売上計上基準について、客先立会による検収後の自社工場出荷を基準としておりましたが、工場出荷後の客先現場における据付等のコストが増加傾向にあることに鑑み、売上高との対応を図り、期間損益計算のより一層の適正化を図るために、当中間会計期間から設置現場での客先最終検収を売上計上の基準とすることといたしました。この変更による影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,961,635千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が適用されることとなったことに伴い、この会計基準を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が133,088千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(工作機械専用機の売上計上基準) 従来、工作機械専用機の売上計上基準について、客先立会による検収後の自社工場出荷を基準としておりましたが、工場出荷後の客先現場における据付等のコストが増加傾向にあることに鑑み、売上高との対応を図り、期間損益計算のより一層の適正化を図るために、当事業年度から設置現場での客先最終検収を売上計上の基準とすることといたしました。この変更による影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において「未払金」に含めて表示しておりました未払賃金等は、当中間会計期間から明瞭表示のため流動負債の「その他」(未払費用)に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「未払金」に含まれている未払賃金等は39,181千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,535,537千円</p> <p>2 担保資産 建物 210,550千円 土地 512,743千円 機械及び装置 25,427千円 投資有価証券 120,681千円 計 869,402千円</p> <p>上記のうち、工場財団設定分 建物 61,430千円 土地 9,383千円 機械及び装置 25,427千円 計 96,241千円</p> <p>上記の担保資産に対する債務 短期借入金 1,510,320千円 長期借入金 265,370千円 割引手形 225,607千円 計 2,001,297千円</p> <p>なお、上記の担保資産に対する債務のほか、子会社であるYAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.の金融機関からの1,000千USドルの借入に対し、都田工場の建物及び土地を担保に供しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 偶発債務 次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.</td> <td>56,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高 225,607千円</p>	保証先	金額 (千円)	YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.	56,595	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,635,175千円</p> <p>2 担保資産 建物 240,882千円 土地 512,743千円 機械及び装置 25,413千円 投資有価証券 136,980千円 計 916,019千円</p> <p>上記のうち、工場財団設定分 建物 75,392千円 土地 9,383千円 機械及び装置 25,413千円 計 110,189千円</p> <p>上記の担保資産に対する債務 短期借入金 1,456,070千円 長期借入金 349,300千円 割引手形 840,763千円 計 2,646,133千円</p> <p>なお、上記の担保資産に対する債務のほか、子会社であるYAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.の金融機関からの1,000千USドルの借入に対し、都田工場の建物及び土地を担保に供しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 偶発債務 次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.</td> <td>58,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高 840,763千円</p>	保証先	金額 (千円)	YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.	58,950	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,586,307千円</p> <p>2 担保資産 建物 202,841千円 土地 512,743千円 機械及び装置 25,420千円 投資有価証券 130,896千円 計 871,900千円</p> <p>上記のうち、工場財団設定分 建物 59,290千円 土地 9,383千円 機械及び装置 25,420千円 計 94,093千円</p> <p>上記の担保資産に対する債務 短期借入金 1,290,320千円 長期借入金 415,210千円 割引手形 423,532千円 計 2,129,062千円</p> <p>なお、上記の担保資産に対する債務のほか、子会社であるYAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.の金融機関からの1,000千USドルの借入に対し、都田工場の建物及び土地を担保に供しております。</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務 次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.</td> <td>58,735</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高 423,532千円</p>	保証先	金額 (千円)	YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.	58,735
保証先	金額 (千円)													
YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.	56,595													
保証先	金額 (千円)													
YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.	58,950													
保証先	金額 (千円)													
YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.	58,735													

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
6	<p>6 中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、中間会計期間末日満期手形はありませんでした。</p>	6

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																	
1	営業外収益の主要項目 受取利息 1,949千円	1	営業外収益の主要項目 受取利息 3,704千円	1	営業外収益の主要項目 受取利息 3,858千円																
2	営業外費用の主要項目 支払利息 12,990千円 手形売却損 3,386千円	2	営業外費用の主要項目 支払利息 14,503千円 手形売却損 4,713千円	2	営業外費用の主要項目 支払利息 26,267千円 手形売却損 6,332千円																
3	特別利益の主要項目 貸倒引当金 4,190千円 戻入益	3		3	特別利益の主要項目 貸倒引当金 6,128千円 戻入益																
4	特別損失の主要項目 減損損失 133,088千円	4		4	特別損失の主要項目 減損損失 133,088千円																
5	減損損失 当中間会計期間において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。	5		5	減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県 浜松市</td> <td>133,088</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	静岡県 浜松市	133,088			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県 浜松市</td> <td>133,088</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	静岡県 浜松市	133,088
用途	種類	場所	金額 (千円)																		
遊休	土地	静岡県 浜松市	133,088																		
用途	種類	場所	金額 (千円)																		
遊休	土地	静岡県 浜松市	133,088																		
<p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、工場予定地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。</p> <p>今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額によっております。</p>				<p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、工場予定地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。</p> <p>今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額によっております。</p>																	
6	減価償却実施額 有形固定資産 40,815千円 無形固定資産 194千円	6	減価償却実施額 有形固定資産 52,572千円 無形固定資産 225千円	6	減価償却実施額 有形固定資産 97,197千円 無形固定資産 388千円																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	400	100,800		101,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800 株

取締役会決議に基づく取得による増加 100,000 株

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度より連結財務諸表を作成しているため、前中間会計期間のみ記載しております。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,223,243千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	959,100千円
現金及び現金同等物	264,143千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (工具 器具 備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,333</td> <td>21,333</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,624</td> <td>7,624</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>13,708</td> <td>13,708</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td>4,211千円</td> <td>9,870千円</td> <td>14,081千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,353千円</td> <td>2,133千円</td> <td>311千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		有形固定資産 その他 (工具 器具 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,333	21,333	減価償却累計額相当額	7,624	7,624	中間期末残高相当額	13,708	13,708		1年以内	1年超	合計	未経過リース料中間期末残高相当額	4,211千円	9,870千円	14,081千円		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		2,353千円	2,133千円	311千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (工具 器具 備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,333</td> <td>21,333</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,891</td> <td>11,891</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9,441</td> <td>9,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td>4,386千円</td> <td>5,484千円</td> <td>9,870千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,353千円</td> <td>2,133千円</td> <td>226千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法同左 ・利息相当額の算定方法同左 <p>(減損損失について) 同左</p>		有形固定資産 その他 (工具 器具 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,333	21,333	減価償却累計額相当額	11,891	11,891	中間期末残高相当額	9,441	9,441		1年以内	1年超	合計	未経過リース料中間期末残高相当額	4,386千円	5,484千円	9,870千円		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		2,353千円	2,133千円	226千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (工具 器具 備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,333</td> <td>21,333</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,758</td> <td>9,758</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>11,574</td> <td>11,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td>4,297千円</td> <td>7,699千円</td> <td>11,997千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>4,707千円</td> <td>4,266千円</td> <td>581千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法同左 ・利息相当額の算定方法同左 <p>(減損損失について) 同左</p>		有形固定資産 その他 (工具 器具 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,333	21,333	減価償却累計額相当額	9,758	9,758	期末残高相当額	11,574	11,574		1年以内	1年超	合計	未経過リース料期末残高相当額	4,297千円	7,699千円	11,997千円		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		4,707千円	4,266千円	581千円
	有形固定資産 その他 (工具 器具 備品) (千円)	合計 (千円)																																																																																				
取得価額相当額	21,333	21,333																																																																																				
減価償却累計額相当額	7,624	7,624																																																																																				
中間期末残高相当額	13,708	13,708																																																																																				
	1年以内	1年超	合計																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額	4,211千円	9,870千円	14,081千円																																																																																			
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																			
	2,353千円	2,133千円	311千円																																																																																			
	有形固定資産 その他 (工具 器具 備品) (千円)	合計 (千円)																																																																																				
取得価額相当額	21,333	21,333																																																																																				
減価償却累計額相当額	11,891	11,891																																																																																				
中間期末残高相当額	9,441	9,441																																																																																				
	1年以内	1年超	合計																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額	4,386千円	5,484千円	9,870千円																																																																																			
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																			
	2,353千円	2,133千円	226千円																																																																																			
	有形固定資産 その他 (工具 器具 備品) (千円)	合計 (千円)																																																																																				
取得価額相当額	21,333	21,333																																																																																				
減価償却累計額相当額	9,758	9,758																																																																																				
期末残高相当額	11,574	11,574																																																																																				
	1年以内	1年超	合計																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額	4,297千円	7,699千円	11,997千円																																																																																			
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																			
	4,707千円	4,266千円	581千円																																																																																			

(有価証券関係)

前事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当中間会計期間末及び前事業年度に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)に関する注記につきましては、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	100,071	209,448	109,377
計	100,071	209,448	109,377

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の「帳簿価額」であります。

減損処理にあたっては、当中間会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間期に減損したものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,111
計	1,111

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当中間会計期間及び前事業年度に係る「デリバティブ取引関係」に関する注記につきましては、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当中間会計期間及び前事業年度に係る「持分法損益等」に関する注記につきましては記載しておりません。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
関連会社に対する投資の金額	
投資有価証券	8,635千円
貸付金	47,600千円
貸倒引当金	35,300千円
計	<u>20,935千円</u>
持分法を適用した場合の投資の金額	
投資有価証券	5,068千円
持分法適用に伴う負債	18,990千円
計	<u>13,922千円</u>
持分法を適用した場合の投資利益の金額	5,192千円

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	404円39銭	446円46銭	428円18銭
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失()	18円52銭	21円92銭	1円04銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1 株当たり中間純損失のため 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜 在株式が存在しないため記 載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜 在株式が存在しないため記 載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
中間貸借対照表の純資産の 部の合計額(千円)		1,961,635	
普通株式に係る純資産額 (千円)		1,961,635	
差額の主な内訳(千円)			
普通株式の発行済株式数 (千株)		4,495	
普通株式の自己株式数 (千株)		101	
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)		4,393	

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失()(千円)	83,256	98,354	24,673
普通株主に帰属しない金額 (千円)			20,000
(うち利益処分による役員 賞与金)	()	()	(20,000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失 ()(千円)	83,256	98,354	4,673
普通株式の 期中平均株式数(千株)	4,494	4,487	4,494

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第46期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日東海財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成18年9月13日 至 平成18年9月30日)平成18年10月6日東海財務局長に提出

報告期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日)平成18年11月6日東海財務局長に提出

報告期間(自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日)平成18年12月8日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月6日

株式会社ヤマザキ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザキ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社ヤマザキ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザキの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月6日

株式会社ヤマザキ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザキの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3 引当金の計上基準(3)役員賞与引当金に記載のとおり、会社は当中間会計期間から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。